

学校選択制度に関する課題の検証のまとめ

課題の検証

検証の視点

□ 学校間の規模の格差

- ・児童生徒数の減少により小規模化する学校がある一方、住宅開発等により児童生徒数の増加に伴い大規模化した学校もある状況
- ・少人数学級の実現に向けた国・都の動向に留意しつつ、学校選択制度の活用による児童生徒数のバランスへの影響を確認

□ 入学者数の見込みが困難

- ・学校選択制度の申立状況により入学者数見込み(推計)が困難であるという課題・翌年の学級編制や教員の体制面のほか、長期的な視点で取り組む必要がある。学校施設の規模・配置の適正化への影響を懸念
- ・「統合」や「通学区域の変更」の際に、学校選択制度の利用者数が増加する傾向があり、計画策定時の児童生徒数推計から大幅な変動が生じる恐れ

□ 受入れできない学校

- ・学校施設の状況等により、受入枠がない学校や、抽選となり希望者全員を受入れできない学校が点在
- ・通常学級に比べ、学級編制への影響が大きいことから特別支援学級では学校選択制度を未導入

□ 登下校中の安全性の確保

- ・学校選択制度を利用し、通学区域を越えて通学する場合、通学距離が長くなる、幹線道路や線路を横断するなど、登下校における安全確保が難しくなるなどの恐れ
- ・通学圏域が広がることで、災害時の登下校の安全確保が困難になる可能性

□ 地域との関係の希薄化

- ・学校を拠点とした持続可能な地域づくりを目指して、学校と地域の双方で、連携・協働を推進していくための組織的・継続的な仕組みの構築
- ・地域コミュニティを越えて通学する子どもが増加することによる、学校と地域との連携に与える影響について検証を進めていく必要

□ 文部科学省による過去の調査

【学校選択制の導入の課題、未導入の理由】

- ・通学距離、安全確保
- ・学校と地域との連携が希薄
- ・学校間の序列化や学校間格差
- ・入学者の増減による学校規模への影響
- ・学校の活性化が十分に図られていない

【課題への対応策】

- ・受入枠の設定と抽選の実施
- ・受入校の教室の確保
- ・通学路の安全対策、登下校の見守り体制の工夫
- ・選択できる範囲の調整
- ・学校説明会の実施やホームページによる情報公開

□ アンケート結果

- ・学校選択制度の今後については、運用方法の変更を含む学校選択制度を継続すべきとの回答が約8割を占め、全面的に廃止すべきという回答は1%前後であった。
- ・学校選択制度のデメリットに関する設問で課題があると回答した割合が約8割と高く、その中で学校間の人数格差、学校施設への影響、登下校中の安全面での影響が上位を占めた。
- ・特別支援学級は、希望の学校に入学、転学できた割合が9割以上である一方、入学、転学の際の不安があるとの回答があった。

□ 懇談会における委員の意見

- ・メリットとデメリットを考えた上で、制度を利用することが必要。
- ・入学見込み者数が把握できないのは問題。
- ・受入枠に差があり不公平が生じる。
- ・制度を変更する場合は周知と詳しい説明が必要。
- ・極端な規模の差、部活動を含めた差が生じている状況は改善すべき。
- ・制度を正しく認識するための情報発信の拡充が必要。
- ・合併した特殊事情を踏まえた全面的な通学区域の見直しをした方が良いのでは。

今後について

将来を見据えた基本的な考え方

□ 西東京市の教育計画の基本方針

- ・子どもが「生きる力」を身に付け、持続可能な社会を創る一員として、学び続けられる大人になっていくためには、子どもの「心の健康」の育成が重要
- ・教育環境の整備や学校の教職員等の体制、学校を核としながら連携・協働し合う地域づくりと家庭教育への支援の充実



持続可能な社会の創り手を育むための教育環境の充実

□ 学校施設の適正規模・適正配置の基本方針

- 現状では、小規模化する学校や、施設規模を超える学校がある中、将来的には増加傾向にあった人口が少子高齢化の進展により減少傾向に転じ、児童生徒数の減少が顕著になることを想定
- 教育効果の向上を踏まえた取組 ○地域との対話による学校づくり
- 学校施設に求められる役割 ○効果的な教育活動(学校規模に応じた効果的な教育活動) ○特定課題(近接配置、小中一貫、施設複合化、通学区域見直し)への対応



○ 通学の利便性と安全安心な通学について

- 安定した学校運営(規模や施設面、教員の体制)
- 学習指導要領に則った教育活動(生きる力、心の健康を含む)
- 学校を核とした地域力の強化(コミュニティ・スクール、持続可能な社会)

今後に向けた方策の検討

少子高齢化を見据えた持続可能な社会において、子どもがその一員として学び続けられるよう教育環境を整備するにはソフト・ハードの両面から方策を考えていく必要がある。市内の小中学校の通学区域の見直しにより、施設規模にあった児童生徒数、通学距離や安全面の解消が将来的に実現できれば、学校選択制度のメリットの維持、デメリットの解消につながると思われる。

【これまでの課題の検証を踏まえた当面の方策と将来を見据えた方策の項目は次のとおり】

- 受入枠の適切な設定
- 事務手続及び実施時期の見直しと改善
- 通学路の安全対策
- 適切な情報発信等
- 将来的な通学区域変更
- 特別支援学級の就学に関する手続等